



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社 アイネット
 コード番号 9600 URL <https://www.inet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 本社統括
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 梶本 繁昌
 (氏名) 内田 直克

TEL 045-682-0801

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,949	1.8	206	△34.6	199	△34.1	127	△34.7
29年3月期第1四半期	5,846	1.7	316	△3.5	302	△3.3	196	1.8

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 199百万円 (30.6%) 29年3月期第1四半期 152百万円 (△28.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	8.05	—
29年3月期第1四半期	12.33	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,119	50.1	12,597	50.1	—	—
29年3月期	25,043	50.7	12,684	50.7	—	—

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,597百万円 29年3月期 12,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	18.00	—	18.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	3.5	960	3.6	920	3.9	610	3.5	38.37
通期	25,600	4.0	2,100	5.4	2,050	5.7	1,360	3.5	85.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	16,242,424 株	29年3月期	16,242,424 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	342,972 株	29年3月期	342,782 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	15,899,518 株	29年3月期1Q	15,901,449 株

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融市場の動きに不安定感があるものの、企業収益や雇用情勢は、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済は中国を始めとする新興国の景気状況、米国の政権交代等の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界では、国内経済の先行き懸念があるものの、企業のIT投資需要は回復基調にあります。その中でもクラウドコンピューティングの普及拡大、IoT(Internet of Things:モノのインターネット)の推進、ビッグデータやAIの活用拡大など、企業の売上拡大や顧客サービス向上を目的にした競争力強化のためのIT投資への関心が一層高まっております。

このような環境下、当社グループは、多様化する顧客ニーズに的確に応え、システム開発需要に対応するとともに、データセンターやクラウドサービスの商品力向上に注力してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高5,949百万円(前年同期比1.8%増)となりました。利益面は、期初から計画していたシステム開発大型案件の開始時期ずれによる影響、また、クラウドサービスの販売促進強化として実施したイベント・セミナー回数増による広告宣伝費の増加及びサービス構築体制の増強による労務費の増加、さらには、働き方改革に伴う労働環境の整備等、先行的投資コストの増加により、営業利益206百万円(同34.6%減)、経常利益199百万円(同34.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益127百万円(同34.7%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上高の状況は以下のとおりです。

[情報処理サービス]

データセンターを活用したITマネージドサービスやクラウドサービスなどが堅調に推移した結果、2,435百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

[システム開発サービス]

金融業向け等のシステム構築が堅調に推移したものの、前年度あった流通業向け及び官公庁向けシステム開発の大型案件の収束に伴う減少により、3,160百万円(同3.3%減)となりました。

[システム機器販売]

ガソリンスタンド向けPOS機器、及びコロケーションサービスに付随した機器の売上が増加した結果、353百万円(同102.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は25,119百万円となり、前連結会計年度末比76百万円の増加となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金の減少等があったものの、投資有価証券が増加したこと等によるものであります。

なお、純資産は12,597百万円となり、自己資本比率は50.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,920,325	2,930,240
受取手形及び売掛金	4,659,718	3,928,666
商品及び製品	34,482	70,232
仕掛品	116,623	212,126
原材料及び貯蔵品	494,611	463,369
その他	627,700	724,271
貸倒引当金	△2,788	△2,984
流動資産合計	8,850,672	8,325,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,035,255	7,892,111
土地	3,254,109	3,254,109
その他(純額)	1,354,998	1,346,382
有形固定資産合計	12,644,363	12,492,603
無形固定資産		
のれん	48,039	45,465
ソフトウェア	1,008,502	985,344
その他	52,729	52,705
無形固定資産合計	1,109,271	1,083,515
投資その他の資産		
投資有価証券	1,208,411	1,972,965
退職給付に係る資産	705,081	713,935
その他	526,715	532,238
貸倒引当金	△1,281	△1,340
投資その他の資産合計	2,438,926	3,217,799
固定資産合計	16,192,560	16,793,918
資産合計	25,043,233	25,119,841

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	854,860	906,782
短期借入金	3,054,440	3,097,340
未払法人税等	313,564	104,211
賞与引当金	654,872	245,418
工事損失引当金	6,008	12,296
その他	2,111,322	2,557,399
流動負債合計	6,995,069	6,923,448
固定負債		
長期借入金	4,192,040	4,432,080
退職給付に係る負債	130,614	123,282
資産除去債務	45,905	46,165
その他	995,074	997,434
固定負債合計	5,363,635	5,598,962
負債合計	12,358,704	12,522,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,203,992	3,203,992
資本剰余金	3,274,129	3,274,129
利益剰余金	6,395,104	6,236,905
自己株式	△367,393	△367,637
株主資本合計	12,505,833	12,347,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,405	266,949
退職給付に係る調整累計額	△21,709	△16,909
その他の包括利益累計額合計	178,696	250,040
純資産合計	12,684,529	12,597,431
負債純資産合計	25,043,233	25,119,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,846,649	5,949,228
売上原価	4,510,614	4,681,648
売上総利益	1,336,035	1,267,580
販売費及び一般管理費	1,019,375	1,060,584
営業利益	316,659	206,995
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	6,922	8,103
その他	2,917	4,002
営業外収益合計	9,841	12,108
営業外費用		
支払利息	23,076	18,751
その他	1,406	1,259
営業外費用合計	24,483	20,010
経常利益	302,017	199,093
特別損失		
固定資産除却損	27	2
特別損失合計	27	2
税金等調整前四半期純利益	301,990	199,091
法人税等	105,940	71,096
四半期純利益	196,050	127,994
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	196,050	127,994

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	196,050	127,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△47,643	66,544
退職給付に係る調整額	4,204	4,799
その他の包括利益合計	△43,438	71,344
四半期包括利益	152,611	199,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,611	199,338
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。